

# こんにちは No.49 魚沼市議会 です



堀之内十五夜まつり

## 議会報告会を開催します

この議会だよりをもとに、定例会の審議内容や結果について報告を行います。また、皆様から市政についてのご意見をお聞きます。大勢の方のご参加をお待ちしています。

11月2日(月) (午後7時～9時)	入広瀬地区 守門地区	市役所入広瀬庁舎 西名農事集会所(西名公民館)
11月3日(火)祝 (午後3時～5時)	堀之内地区 小出地区	堀之内商工会館 小出武道館
11月3日(火)祝 (午後7時～9時)	広神地区 湯之谷地区	中島多目的集会センター 湯之谷老人福祉センター(上ノ原)

参加は自由です。当日参加される方は、この議会だよりをお持ちください。

定例会・市長行政報告・補正予算 …………… 2ページ  
 平成26年度会計決算 …………… 3ページ  
 議案賛否の状況 …………… 4ページ  
 一般質問 …………… 5～12ページ  
 常任・特別委員会報告 …………… 12～15ページ  
 平成26年度会計決算審査特別委員会報告 …… 16～17ページ  
 市民の声・あとかぎ …………… 18ページ

# 企業会計の決算を認定しました

## 第3回定例会報告

平成27年第3回（9月）定例会は9月7日から10月2日までの26日間の会期で開催され、19の議案が審議されました。一般質問は9月10日、11日の両日にわたり15人の議員が登壇し、当市の諸問題に関する質問をしました。決算では、平成26年度の一般会計決算、特別会計決算、企業会計決算などを審議し、認定しました。条例関係では税条例等、国民健康保険税条例等と林野条例の一部改正、マイナンバーに関する条例の制定を決定し、災害ボランティアに係る経費の負担軽減制度に関する意見書の提出を可決しました。  
※議案賛否の結果は4ページをご覧ください。

## 主な市長行政報告

### 〈9月7日分〉

#### ●箱根町への災害見舞金について

神奈川県箱根町と本市は、合併前から旧広神村の住民が町立箱根湿生花園に展示用のミズバショウを出荷していたことから、中越大震災時に災害義援金100万円をいただいた。

箱根山火山活動により、箱根町の主要産業の観光に大きな被害が生じていることから、7月15日に副市長が訪問し、見舞金100万円を届けた。

#### ●住民訴訟について

斎場建設工事等監理業務委託契約を随意契約で結んだことは違法だとする住民訴訟が提訴され、9月1日付けで訴状が送達された。

#### ●平成26年度事務事業評価の公表について

第1次総合計画に記載されている事務事業の評価を公表する。

#### ●魚沼市庁舎再編基本計画(案)に関する市民説明会の開催について

9月16日から10月7日までの間、市内6会場で説明会を開催する。

#### ●共同利用型住民情報系電算システムの稼働について

三条市、長岡市、見附市、粟島浦村及び本市の5団体が構築を進めてきた住民情報系電算システムを、本市では7月27日から本稼働を開始した。現在のところ順調に稼働している。

#### ●只見線ラッピング車両出発式について

9月19日に福島県只見町のJR只見駅で、只見線ラッピング車両出発式が行われる。新潟県側からは、長島衆議院議員、皆川県議会議員、浅井市議会議員、だんだんど〜も只見線沿線元気会議会長とともに出席する予定である。

### 〈10月2日分〉

#### ●定住自立圏構想について

南魚沼市及び湯沢町との定住自立圏構想について、南魚沼市は9月29日に「中心市宣言」を行った。今後も2市1町で協議を進めていく。

#### ●落橋防止装置等の溶接不良について

京都市内の鴨川に架かる国道24号線勸進橋の耐震補修・補強工事において溶接不良が発見され、落橋防止装置等の部材制作者である久富産業株式会社が、工場内の溶接作業工程の一部を意図的に怠っていたことが原因である可能性が高く、元請会社への納品の際に求められている超音波探傷試験に際し、溶接検査会社である株式会社北陸溶接検査事務所職員が、過去5年間にわたって不良データの隠蔽を行っていた可能性があることが判明した。

これを受け国土交通省が調査したところ、本市においても平成24年度に発注した新池平橋の拡幅工事で使用した材料が久富産業株式会社製と判明した。今後は、請負者と相談しながら検査を実施し、その結果に基づき対応策を検討する。

## 第3回定例会補正予算

会計名	補正前の額	補正額	計	主な内容
一般会計(第3号)	284億7,860万円	10億6,800万円	295億4,660万円	国の交付金による、地方創生先行型追加事業、普通河川等の修繕の追加など
国民健康保険特別会計(第1号)	46億7,700万円	2億3,160万円	49億860万円	前年度療養給付費の確定及び前年度国県負担金の償還金の追加
介護保険特別会計(第2号)	44億6,780万円	1億1,580万円	45億8,360万円	前年度療養給付費の確定に伴う、国・県・支基金への償還金の追加

# 平成26年度一般会計及び特別

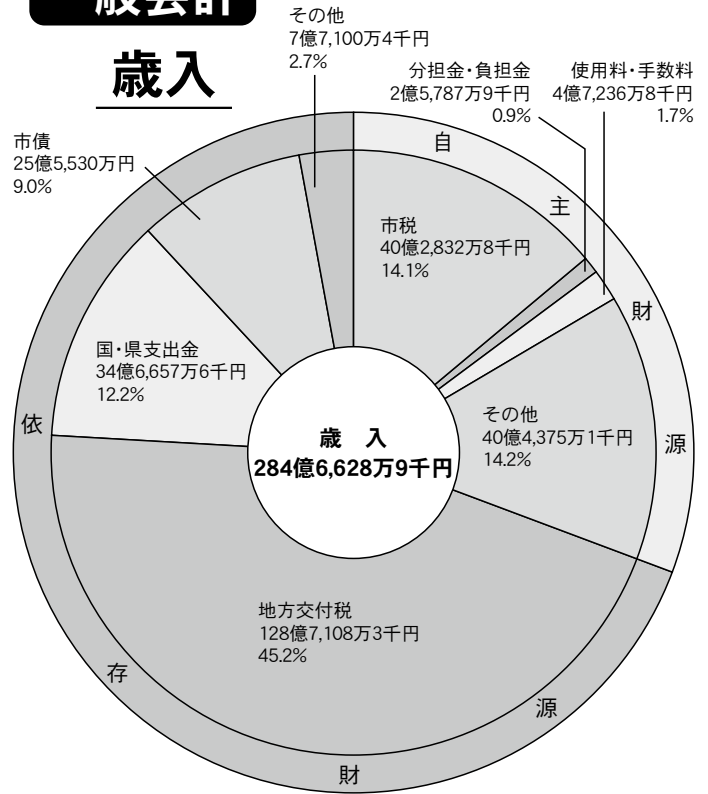
## 一般・特別・企業会計決算

会計名		歳(収)入	歳(支)出	差 引
一 般 会 計		284億6,628万9千円	261億3,695万3千円	23億2,933万6千円
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	41億4,210万2千円	39億1,019万6千円	2億3,190万6千円
	国民健康保険 直営診療所施設勘定	1億6,775万4千円	1億6,754万円	21万4千円
	後期高齢者医療	7億5,482万5千円	7億4,998万4千円	484万1千円
	介護保険	43億5,287万9千円	42億3,440万円	1億1,847万9千円
	診療所	5,498万9千円	5,476万5千円	22万4千円
	工業団地造成事業	130万1千円	62万1千円	68万円
	企業会計			
病院事業	収益の収支 7億5,307万1千円	8億4,394万2千円	△9,087万1千円	
	資本的収支 18億8,128万2千円 (翌年度繰越工事財源 1億6,779万6千円含む)	17億2,442万4千円 (繰越工事財源を除き △1,093万8千円)	1億5,685万8千円	
ガス事業	収益の収支 12億5,416万2千円	12億2,321万1千円	3,095万1千円	
	資本的収支 277万1千円	2億7,355万8千円	△2億7,078万7千円	
水道事業	収益の収支 3億3,717万7千円	2億6,724万4千円	6,993万3千円	
	資本的収支 5億7,173万7千円	8億2,756万8千円	2億5,583万1千円	
下水道事業	収益の収支 27億1,317万9千円	25億672万4千円	2億645万5千円	
	資本的収支 10億5,404万円	18億4,771万4千円	△7億9,367万4千円	

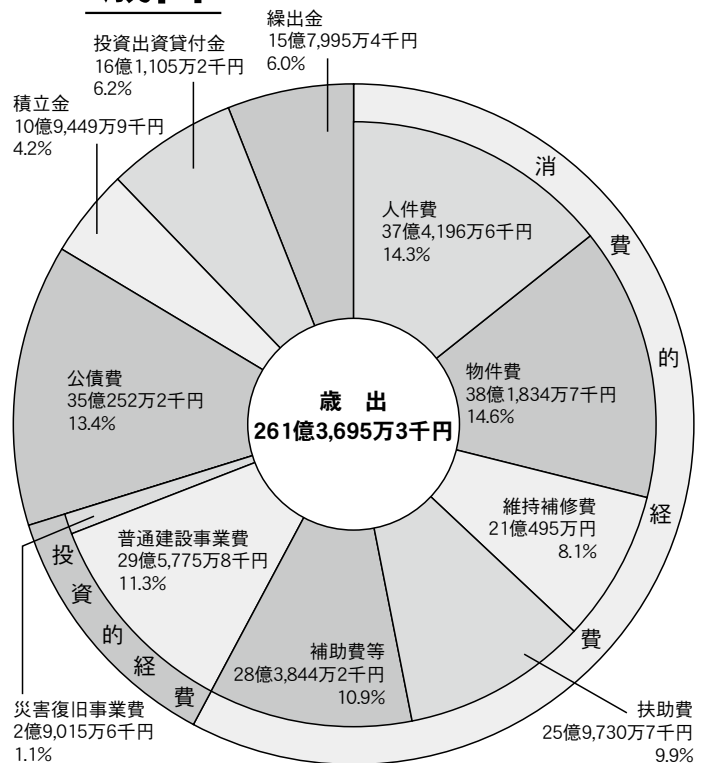
資本的収入が資本的支出に不足する額は、過年度及び当年度損益勘定留保資金などで補てんした。

## 一般会計

### 歳入



### 歳出



## 第3回定例会議案等

◎＝全会一致、○＝賛成多数で可決・承認・採択・同意、適任、×＝否決・不採択・不承認

議案番号等		付 議 事 件	議決結果
予 算	議案第83号	平成27年度魚沼市一般会計補正予算（第3号）	○
	議案第84号	平成27年度魚沼市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	◎
	議案第85号	平成27年度魚沼市介護保険特別会計補正予算（第2号）	◎
決 算	議案第73号	平成26年度魚沼市一般会計決算の認定について	○
	議案第74号	平成26年度魚沼市国民健康保険特別会計決算の認定について	◎
	議案第75号	平成26年度魚沼市後期高齢者医療特別会計決算の認定について	○
	議案第76号	平成26年度魚沼市介護保険特別会計決算の認定について	◎
	議案第77号	平成26年度魚沼市診療所特別会計決算の認定について	◎
	議案第78号	平成26年度魚沼市工業団地造成事業特別会計決算の認定について	◎
	議案第79号	平成26年度魚沼市病院事業会計決算の認定について	◎
	議案第80号	平成26年度魚沼市ガス事業会計決算の認定について	◎
	議案第81号	平成26年度魚沼市水道事業会計決算の認定について	◎
	議案第82号	平成26年度魚沼市下水道事業会計決算の認定について	◎
条 例	議案第86号	魚沼市税条例等の一部改正について	○
	議案第87号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○
	議案第88号	魚沼市国民健康保険税条例等の一部改正について	◎
	議案第89号	魚沼市林野条例の一部改正について	◎
その他	議案第90号	指定管理者の指定について（魚沼市斎場及び魚沼市入広瀬火葬場）	◎
	議案第91号	財産（緊急告知ラジオ）の取得について	◎
請願・陳情	陳情第5号	「学費と教育条件の公私間格差是正にむけ、私立高等学校への私学助成の増額・拡充を求める意見書」の採択に関する陳情	◎
発 議	発議第13号	災害ボランティア活動に係る経費の負担軽減制度に関する意見書の提出について	◎
	発議第14号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	◎
	発議第15号	学費と教育条件の公私間格差是正に向け、私学助成の増額・拡充を求める意見書の提出について	◎

## 議案賛否の状況

賛否が分かれた上表の網かけの議案等について掲載 ○＝賛成 ●＝反対・態度保留・棄権等 ー＝欠席、除斥（※議長は議案議決に加わりません。）

議案番号等	議決結果	合 計		新魚沼クラブ						政策クラブ かけはし	日本共産党		しんせい クラブ			創生市民の会							
		賛 成	反 対	本 田 篤	志 田 貢	遠 藤 徳一	星 野 武男	下 村 浩延	森 山 英敏	高 野 甲子雄	星 吉寛	大 屋 角政	大 平 恭児	関 矢 孝夫	富 永 三千敏	渡 辺 一美	佐 藤 敏雄	岩 井 富士夫	岡 部 計夫	大 平 栄治	佐 藤 肇	森 島 守人	浅 井 守雄
議案第83号	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議案第73号	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議案第75号	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議案第86号	原案可決	16	3	○	○	○	○	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議案第87号	原案可決	15	4	○	○	○	○	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	※



# 外部事業委託のあり方を問う



遠藤 徳一 議員

**答** 外部委託を活用し地域の  
実情を反映した計画をつくる

**問** 1 地方創生関連の「地方版総合戦略」「地方人口ビジョン」について、県内7割に当たる市町村がコンサルタント会社に計画を委託した。当市も外部委託しているが、魚沼市独自の計画になるのか。

委託の活用は必要と考え  
る。ただし、市の方針を  
示し、受託者と十分な打  
ち合わせを行いながら進  
めていく。

定員適正化計画について

**問** 1 平成28年度か  
ら5カ年にわたる第2次  
定員適正化計画において、  
新庁舎建設や保育園民営  
化、支所機能の強化も含  
め、どのような観点で適  
正化を図るのか。当市の  
地域特性からすると、職  
員減による行政サービス  
の低下が懸念されるがど  
うか。

**答** 1 職員数は全国  
の類似団体と比較すると  
多いが、当市の面積の広  
さや集落が点在している  
状況などを考慮する必要  
がある。こうした実情に  
合った行政サービスと、  
その提供体制を支える職  
員の配置が必要と考える。

**答** 1 委託業者に丸  
投げではなく、市の方針  
を示し、地域の実情を反  
映した効果的な計画とな  
るよう努めている。

2 専門的内容を含む業  
務でもあり、適正な外部

2 職員数の削減による  
市民の負担はあるのか。  
今後、自治会やコミ協な

2 行政の固有事務を市  
民に負担転嫁することは  
ない。しかし、集落環境  
の整備など、よりよい地  
域づくりに関しては、地  
域の方から積極的に取り  
組んでいただきたい。

# 美しい緑の畦畔あぜを守る運動の展開を



星野 武男 議員

**答** 事業を通じて、運動を支  
援していきたい

**問** 市内農家の高齢化  
が進み、担い手・生産組  
織が中心だが、大半が1  
ha未満の農家である。多  
様な農家により農業農村  
を持続できる施策につい  
て問う。

モス等)を栽培する農家、  
ボランティア団体、生産  
組織等に対して、肥料代・  
種子代・燃料代・借地代  
等の補助を行ってはどうか。

3 美しい魚沼の農村風  
景を守る思いは同じであ  
る。多面的機能支交付付  
金事業や中山間地域等直  
接支交付付金事業、耕作  
放棄地再生利用交付金事

1 美しい緑の畦畔を守  
る運動を展開するために、  
草刈り機の燃料代や畔シ  
ート・畦畔被覆植物の購  
入補助を行ってはどうか。

**答** 1 多面的機能支  
払交付金事業、中山間地  
域等直接支交付付金事業  
を通じて、緑の畦畔を守  
る運動を支援していきたい。  
2 市独自の補助は今後  
の検討課題としたい。

業を活用して取り組むこ  
とができる。農家をはじ  
めとした地域の方の積極  
的な協力と活動が不可欠  
である。

2 担い手や生産組織等  
に稲作機械作業を委託し  
た農家に対して、支払い  
作業料金の補助をしては  
どうか。

3 耕作放棄地解消と美  
しい農村風景を守るため、  
概ね5a以上の畑等を借  
りて景観形成作物(コス



遊休農地に咲くコスモス(根小屋屋内)

# 一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

マイナンバー制度導入の準備は完璧か



佐藤 肇 議員

【答】 対策を講じ、市民に対する周知も図っていく

【問】 社会保障・税番号制度、通称「マイナンバー制度」が平成28年1月から施行される。活用によつては、カード1枚でさまざまなサービスを受けることができるようになる一方、番号ひとつで個人が特定されるため、個人情報保護できない恐れがあると懸念する声もある。

1 マイナンバーとはどのような制度なのか、いまだに多くの市民の理解が進んでいない。どのような市民サービスに個人番号カードを利用しているのか。

2 個人番号カード申請を自力でできない人も

る。家族や代理人が代わつて申請ができるのか。

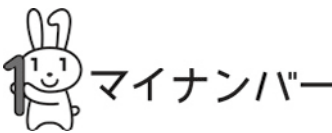
3 サイバー攻撃からマイナンバーや個人情報保護するセキュリティ対策はできているか。また、それを取り扱う職員の教育訓練は終了しているか。

後見人が申請を行う場合は、法定代理人による代理申請ができる。また、病気や身体の障害などによりカードの受け取りに來ることができない場合は、代理人に受け取りを委任できる。

【答】

1 社会保障、税務関係、災害対策に利用する。市独自利用については現在検討を進めているほか、カードに付属する公的個人認証機能を使用したコンビニ交付サービスを平成28年1月から開始する。市民に対しては継続して市報等で周知していく。

2 15歳未満及び成年被



耕作放棄を抑制する施策を問う



森島 守人 議員

【答】 事業を通じ農地の集積や遊休農地の活用を支援したい

【問】

1 高齢化や人口減少が進む現状において山間地の農地耕作放棄が拡大している。耕作放棄地の発生抑制を市としてどう捉え、実行していくのか。

2 国が行った昨年の米生産のベース補償となっていた、米の直接支払交付金の半減と、平成30年度からの廃止や民間による需給調整の実施など、農家にとつて厳しい現実を突きつけられ、耕作放棄地が増えることが予想される。その解消のため、安定した需要先確保を行政がJA等と連携し、積極的に推し進めるべきと考えるがどうか。

【答】

1 農業者の高齢化が進み担い手の確保が難しくなっている。遊休農地を少しでも減らすために、農地中間管理機構を通じて意欲ある担い手に農地を集積したり、中山間地域等直接支払交付金事業を活用して地域全体で遊休農地を活用していただくことで耕作放棄地の発生抑制を支援していく。

2 農作物の販路拡大を目指すし、8月に香港で開催された食品の国際見本市「フード・エキスポ」に、JA北魚沼と一緒に参加して需要先確保に取り組んでいきたい。

公職選挙法の改正に伴う対応について

【問】 1 来年夏の参議院選挙における魚沼市の18歳から19歳の有権者数は何人か。

2 教育長は今回の選挙法改正により若者に何を期待するか。

【答】

1 8月31日時点では782人となっている。

# 基幹病院玄関前に患者用駐車場の確保を



大平 栄治 議員

**答** 病院正面は未整備だが近隣駐車場に対応している

ている。

問題の多い魚沼市斎場事業について

問題だがどうか。

**答** 1 公営墓地は需要に応じて順次整備していくこととしている。現在は29件の希望がある。

**問** 1 コンサルタンの提案で公営墓地需要数1、100個とし、共同100個、個別300個の墓地を整備する予定だが、実際には10分の1の申し込みもない。どういうことか。

**答** 2 大阪府方式は、現在行われている需要予測の中で多く使われている推計方式であり、この方法で推計した需要数が1、100件である。これを参考に、現実にはもっと少なくないと想定し、基本計画では個別のお墓を300件、共同のお墓を100件としている。

**問** 魚沼基幹病院の玄関前には患者用駐車場が少ないので、病院裏手の仮駐車場から屋根のない通路を長距離移動しなければならぬ状況だ。冬季は今以上に移動が困難になる。通院患者のことを第一に考え、早急な対策を望むがどうか。

**答** 魚沼基幹病院によると、病院正面の駐車場はまだ整備されていないが、近隣に仮設駐車場がある。玄関近くに車いす用駐車スペースを12台分確保している。また、正面玄関近くで患者さんや車から降りて駐車場に回っていただく運用もしている。冬季も消雪パイプによる融雪を行い、適切に対応していくと聞いている。

問題の多い魚沼市斎場事業について

**問** 1 コンサルタンの提案で公営墓地需要数1、100個とし、共同100個、個別300個の墓地を整備する予定だが、実際には10分の1の申し込みもない。どういうことか。

**答** 2 大阪府方式は、現在行われている需要予測の中で多く使われている推計方式であり、この方法で推計した需要数が1、100件である。これを参考に、現実にはもっと少なくないと想定し、基本計画では個別のお墓を300件、共同のお墓を100件としている。

# 米を中心とした農産物の輸出の検討を



佐藤 敏雄 議員

**答** J A等と連携しながら取り組みを進めたい

問題だがどうか。

**答** 1 魚沼産コシヒカリの新たな需要先の開拓と当市の観光PRを行うため参加した。J A北魚沼では、魚沼コシヒカリの販売ルート開拓などの成果もあった。現地での商談や交流を生かし、結果として表れるよう努力する。

**問** 1 香港で開催された国際見本市「フード・エキスポ」に参加したと聞くが、その目的と、今後どのように生かしていくか市長の考えを問う。

**答** 2 J A等と連携しながら取り組みを進めたい。

**問** 1 香港で開催された国際見本市「フード・エキスポ」に参加したと聞くが、その目的と、今後どのように生かしていくか市長の考えを問う。

**答** 2 J A等と連携しながら取り組みを進めたい。

**問** 1 魚沼産コシヒカリの新たな需要先の開拓と当市の観光PRを行うため参加した。J A北魚沼では、魚沼コシヒカリの販売ルート開拓などの成果もあった。現地での商談や交流を生かし、結果として表れるよう努力する。

**答** 2 J A等と連携しながら取り組みを進めたい。

**問** 1 農業従事者の高齢化と、有機センターの糞集荷が昨年度から3ha以上となったことで、糞の処理が大きな負担となっている。糞殻を粉碎して固形燃料にする技術開発が進められていると聞く。未利用資源の活用は再生エネルギーの推進

**答** 1 費用対効果などの課題が想定されるため、今後の検討課題としていきたい。

**問** 1 農業従事者の高齢化と、有機センターの糞集荷が昨年度から3ha以上となったことで、糞の処理が大きな負担となっている。糞殻を粉碎して固形燃料にする技術開発が進められていると聞く。未利用資源の活用は再生エネルギーの推進

**答** 2 J A北魚沼と協議を進めてきたが、収支の不均衡などの課題があり経営の移行ができていない。もう少し広い角度の中で民間への移行が図られないか、引き続き検討していきたい。

# 一般質問 (通告順)



一般質問 (通告順)

今こそ夢を大いに語るべき



本田 篤 議員

機会あるごとに市民に語りかけていきたい

問 「夢を語り実現していくまちづくりを」これが私の鉄則である。市民の皆様は政治家として私たちに手腕を強く期待している。今だからこそ、市民に直接の恩恵が得られるような夢を語り実現していくまちづくりを語り、市民をけん引していかねければならない。市長の政治姿勢としての考えを問う。

民に語りかけていきたい。つながると考える。ビッグデータの活用を 新型交付金の指針は

問 「地域経済分析システム(RESAS)」は客観的な分析として有効である。分析で何を感じ取ったか。

答 このシステムにより本市の特性や現状・実態把握を行った結果、製造業、建設業、卸売小売業の3部門が大きなウエイトを占めており、こうした地域経済を支える地元産業の支援が、企業誘致と同様に重要だと分析した。これに基づき施策を実行していくことで地方創生や人口問題対策に

答 目の前の課題をどう解決するか、日々考えられている。魚沼市で生活する人が安心して暮らせるまちづくり、若い人たちの意見を反映できるまちづくりを進めたい。そのため機会あるごとに市

人材育成・官民協働・自治体連携は、総合戦略を進めるうえで必要なこととしている。それらの事業にも新型交付金を充当していく考えである。

問 地方創生の深化のため創設された新型交付金は、総合戦略の策定で取り組みを明確化することとなる。人材育成・官民協働・自治体連携などの事業に充てるべきと考えるが、策定の指針はどうか。

答 歴史に残る重大かつ重要な法案だと認識している。私は平和首長会議のメンバーでもあり、

安全保障関連法案の認識を問う



大屋 角政 議員

理解が得られないまま進められることに危惧している

問 この法案は、昨年の安倍政権のもと「集団的自衛権の行使容認」を認める閣議決定を具体化したものである。国会審議で、憲法学者がすべて憲法違反の法案であることとを明確に述べている。多くの国民が立ち上がり、この法案の撤回、廃案の声を上げる行動が急速に広がっている。立憲主義を唱える国で許されるのが鋭く問われる。魚沼市議会では慎重審議を求める意見書を全会一致で議決している。市長の「安全保障関連法案」への認識を問う。

国民の理解が十分に得られないまま法案の審議が進められることに危惧を抱いている。

地域医療を守るため声をあげよ

答 県との協議の場を通じ、必要な病床数の確保を図っていきたい。 TPP交渉への国の姿勢をどう思うか

問 医療費抑制のため、6月に国の「医療・介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会」が2025年の必要病床数推計を示した。本県は、2013年現在より4,900床(2割以上)も需要が減るとの推計である。高齢化社会に向かう中で病床削減は無謀である。市でも将来医療機能が後退しないよう県に対して必要な病床数確保の声をあげるべきではないか。

問 安倍首相とアメリカのオバマ大統領が、TPP交渉の早期妥結に向け緊密に協力していくとの報道がある。今までの協議で日本がアメリカ等に譲歩を重ねる動きになっているが、国の姿勢をどう思うか。

答 現状でも厳しい農家にとって将来的な不安を助長させかねないことから、誠に遺憾である。



# 介護従事者の確保策は



高野甲子雄 議員

**答** 条例化は考えていない

**問** 「魚沼市には働くところがない」との声を聞くが、「仕事がない」のではなく、「仕事をする人がいない」ということではないのか。市の高齢者は12,021人、高齢化率は31・2%である。介護事業の利用者は増え、必要性は高まっていく。課題は介護保険給付費の伸びなどによる財源問題と介護従事者の人材確保である。特に市としては介護従事者の確保策をどのように考えているか。

**答** 1 介護予防事業の一部が市の事業となり、地域の実情に応じた取り組みができることになる。また、NPO、民間企業、ボランティアなど多様な団体がサービス提供できる。

**答** 2 現在のまま実施していく。

**答** 3 条例化は考えていない。

**答** 4 介護保険制度の理念に基づいた現在の運用を行っている。

**問** 施設介護で要介護度が軽くなった場合、支給減額分を市からの補助で補填する仕組みは考えられないか。

**答** 1 介護予防事業の一部が市の事業となり、地域の実情に応じた取り組みができることになる。また、NPO、民間企業、ボランティアなど多様な団体がサービス提供できる。

**答** 2 現在のまま実施していく。

**答** 3 条例化は考えていない。

**答** 4 施設介護で要介護度が軽くなった場合、支給減額分を市からの補助で補填する仕組みは考えられないか。

**問** 市の条例で定める金制を市の条例で定める考えはないか。

**答** 1 介護従事者の最低賃金を市の条例で定める考えはないか。

**問** 保育の仕事は専門的で、なおかつ多くの経験が重要である。魚沼市

**答** 1 倒壊等の危険のある空き家は、法に基づき所有者・管理者に助言指導・勧告・命令等を行う。除雪については、最低限の除雪を実施し、費用は所有者に請求する。

**答** 2 減免措置や解体費助成は考えていない。国や県の支援制度が示されれば検討したい。

**答** 3 法に基づき状況改善に向けた助言指導、勧告等を行う

# 増加する空き家の対策を問う



星 吉寛 議員

**答** 法に基づき状況改善に向けた助言指導、勧告等を行う

**問** 1 当市の空き家327戸のうち危険度の高い25戸と除雪をしない管理不全の空き家について、どのような管理方針で臨むのか。

**答** 2 減免措置や解体費助成は考えていない。国や県の支援制度が示されれば検討したい。

**答** 3 法に基づき状況改善に向けた助言指導、勧告等を行う

**問** 2 家を取り壊して更地にする固定資産税が高くなる。一定期間、解体前と同程度の固定資産税の軽減措置を行ってはどうか。解体撤去費の助成も検討すべきではないか。

**答** 1 ふるさと納税の拡大を図るため、返礼品は全国平均である寄附額の半額程度とすべきではないか。

**答** 2 配送コストなど課題はあるが、柔軟な対応ができるよう検討したい。

**問** 1 ふるさと納税の拡大を図るため、返礼品は全国平均である寄附額の半額程度とすべきではないか。

**答** 1 制度の主旨にのっとり、破格な感謝品は用意しない。ただ、高額納税者には相応の感謝品を検討したい。

**答** 2 配送コストなど課題はあるが、柔軟な対応ができるよう検討したい。



ふるさと結寄付金パンフレット

# 一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

特典付きパンフレット型名刺でPRを



志田 貢 議員

実施について検討したい

行政に携わる者は、様々な分野の人との交流も多く、市の顔として営業が最も行える。これまでもの名刺から、4つ折りサイズで観光PRを兼ねたもの、特に市外からの訪問者向けに公共施設割引券などを付けた特典付きパンフレット型の名刺を作成してはどうか。

外的なもの、小出病院の周辺施設、庁舎建設などを考慮して、新たなサイン事業を検討すべきと考えるがどうか。

新市建設計画の進捗を見ながら検討していきたい。

小型ロータリ除雪機補助金について

そういった名刺をもらうことがある。実施について検討したい。

看板等サイン事業について

高齢者の自立した生活支援の一環として、小型ロータリ除雪機の普及が必要と考える。この視点から、市としても小型ロータリ除雪機の活用の推奨と、購入費に対する補助金を検討してはどうか。

購入費の助成については、除雪中の事故の増加も懸念されることから考えていない。しかし地域共助のための除雪組合等への支援は検討したい。

公共施設に自動洗浄機付き便器の設置を

各公共施設に最低1カ所以上の自動洗浄機付き便器を設置すべきと考えるがどうか。特に学校などを中心に検討すべきと考えるがどうか。

庁舎及び福祉関係施設は必要に応じ設置している。未設置の学校については、今後検討したい。

随意契約は適正か



岩井富士夫 議員

入札参加資格審査委員会で審査する

随意契約について、契約内容は審査委員会の中で議論されるのか。

入札参加者に対して発注条件もしくは参加条件はあるのか。

墓地公園、ペット霊園について

これからは空き家同様に墓を管理することが親族が少なくなることが予想され、新たな住民が増えない限り墓地需要はなく、死亡イコールお墓が必要とはならない。市はこの計画を立てたのか。

入札参加資格審査委員会では、担当部署から提出された業者の選定、工事または作業等の契約内容について、客観的に見て適正かどうか審査する。

入札案件ごとに参加資格や条件などが異なるため、公告または通知において入札参加者に参加条件等を示している。

2 市内の墓地の空き状態を把握しているか。

3 全体の墓300区画、集合墓100区画は厳しい数字であり、アンケート調査でもそのことを証明している。建設計画を見直す考えはないか。

1 毎年15件程度のお墓の要望や問い合わせがあることやアンケート調査の結果から、墓地の需要があると判断し、基本計画を策定した。

2 市有墓地以外のお寺や集落の墓地の空き状況は把握していない。

3 全体計画では個別墓地300件と共同墓地100件としているが、申込状況に応じて順次、区画を整備する予定である。長いスパンで考えているものであり、現在のところ計画を見直す考えはない。

# 妊産婦医療費助成の拡充を



渡辺 一美 議員

**答** 必要な事業であり、実施に向け検討する

**問** 現在は窓口での支払った金額から、高額医療費などの還付金・給付金を控除した残りの金額の2分の1の金額を助成しているが、子ども医療費助成と同様に、通院1回当たり530円、入院1日あたり1,200円、一部負担金を超える額を助成してはどうか。

**答** 現在は窓口での支払った金額から、高額医療費などの還付金・給付金を控除した残りの金額の2分の1の金額を助成しているが、子ども医療費助成と同様に、通院1回当たり530円、入院1日あたり1,200円、一部負担金を超える額を助成してはどうか。

**答** 1 働く場の創出や新規起業支援のほか、アパート等の家賃補助や空き家の活用など住宅取得に対する支援も行いたい。また、子育て支援として医療相談や医療費助成、多様な保育体制整備に取り組みたい。

**問** 国は段階的に幼児教育の無償化を進める方針であるが、魚沼市が先行して3歳以上児の幼児教育無償化をすることで、子育て世代の移住促進にもつながると考え提案するが来年度より実施する考えがあるか。

**答** 既に国の制度よりも軽減する措置を導入しており、県内市町村と比較しても保育料は低額となっている。幼児教育無償化は考えていない。

**問** 国は段階的に幼児教育の無償化を進める方針であるが、魚沼市が先行して3歳以上児の幼児教育無償化をすることで、子育て世代の移住促進にもつながると考え提案するが来年度より実施する考えがあるか。

**答** 既に国の制度よりも軽減する措置を導入しており、県内市町村と比較しても保育料は低額となっている。幼児教育無償化は考えていない。

**問** 1 当市も地方版総合戦略で子育て世代や若者の移住定住を促進す

**答** 1 働く場の創出や新規起業支援のほか、アパート等の家賃補助や空き家の活用など住宅取得に対する支援も行いたい。また、子育て支援として医療相談や医療費助成、多様な保育体制整備に取り組みたい。

**問** 1 現状をどのよう把握しているか。また、買い物弱者の方々に意識調査を行ってどうか。現在支援策を検討しているのか。

**答** 1 本市では、さらなる保険料の減免は難しい。2 平成29年度からの新総合事業への移行では、現在の報酬単価を基準にして行う。

**問** 1 現状をどのよう把握しているか。また、買い物弱者の方々に意識調査を行ってどうか。現在支援策を検討しているのか。

**問** 1 政府の「長期エネルギー見通し」によると、再稼働申請中と建設中の原発を全て動かす

**答** 1 原発の再稼働の可否については、エネルギー政策の根幹に関わることであり、専門機関による最終的な安全に関する報告を待つて判断したい。

# 介護保険料大幅引き上げの緩和策を



大平 恭児 議員

**答** さらになる保険料の減免は考えていない

**問** 1 介護保険料の大幅な引き上げで市民の暮らしが圧迫されている。市としてその対策を考えているか。

**答** 1 買い物代行サービスについて高齢化率の高い地区で平成26年3月にアンケート調査を実施し、6割の方が必要ないと回答し、この事業への申請はない。今後ほかの地区も含め、コミ協や自治会との協議を行っていききたい。

**問** 1 介護保険料の引き下げで、介護事業者も経営が苦しみられている。介護報酬の維持を今後も求めるが見解を問う。

**答** 1 買い物代行サービスについて高齢化率の高い地区で平成26年3月にアンケート調査を実施し、6割の方が必要ないと回答し、この事業への申請はない。今後ほかの地区も含め、コミ協や自治会との協議を行っていききたい。

**問** 1 介護保険料の引き下げで、介護事業者も経営が苦しみられている。介護報酬の維持を今後も求めるが見解を問う。

**答** 1 買い物代行サービスについて高齢化率の高い地区で平成26年3月にアンケート調査を実施し、6割の方が必要ないと回答し、この事業への申請はない。今後ほかの地区も含め、コミ協や自治会との協議を行っていききたい。

**問** 1 介護保険料の引き下げで、介護事業者も経営が苦しみられている。介護報酬の維持を今後も求めるが見解を問う。

**答** 1 買い物代行サービスについて高齢化率の高い地区で平成26年3月にアンケート調査を実施し、6割の方が必要ないと回答し、この事業への申請はない。今後ほかの地区も含め、コミ協や自治会との協議を行っていききたい。

**問** 1 介護保険料の引き下げで、介護事業者も経営が苦しみられている。介護報酬の維持を今後も求めるが見解を問う。

**答** 1 買い物代行サービスについて高齢化率の高い地区で平成26年3月にアンケート調査を実施し、6割の方が必要ないと回答し、この事業への申請はない。今後ほかの地区も含め、コミ協や自治会との協議を行っていききたい。

**問** 1 介護保険料の引き下げで、介護事業者も経営が苦しみられている。介護報酬の維持を今後も求めるが見解を問う。

**答** 1 買い物代行サービスについて高齢化率の高い地区で平成26年3月にアンケート調査を実施し、6割の方が必要ないと回答し、この事業への申請はない。今後ほかの地区も含め、コミ協や自治会との協議を行っていききたい。

**問** 1 介護保険料の引き下げで、介護事業者も経営が苦しみられている。介護報酬の維持を今後も求めるが見解を問う。

**答** 1 買い物代行サービスについて高齢化率の高い地区で平成26年3月にアンケート調査を実施し、6割の方が必要ないと回答し、この事業への申請はない。今後ほかの地区も含め、コミ協や自治会との協議を行っていききたい。

**問** 1 介護保険料の引き下げで、介護事業者も経営が苦しみられている。介護報酬の維持を今後も求めるが見解を問う。

**答** 1 買い物代行サービスについて高齢化率の高い地区で平成26年3月にアンケート調査を実施し、6割の方が必要ないと回答し、この事業への申請はない。今後ほかの地区も含め、コミ協や自治会との協議を行っていききたい。

# 一般質問 (通告順)



一般質問 (通告順)

「新たな公」による地域経営を



岡部 計夫 議員

答 人材確保や育成、仕組みづくりが重要である

問 1 平成20年より国土交通省が進めている「新たな公」のコミュニ

2 現在は地域ごとに企業体に委託して除雪を行

答

1 人口減少、少子高齢化が進む中、地域

ある地域を中心に、地域経営という考え方で、現在市が行っている各種補助金やふるさと納税を集めて、資金を一元化して、地域を担う人材確保と人材育成の仕組みづくりを早急に構築してはどうか。2 日本一の豪雪地帯を逆に生かして、除雪技術を磨き、人材育成の拠点として市街地へ人材派遣する考えや、除雪ボランティアを募集して、高齢者住宅や除雪難民を救う

仕組みづくりに早急に取り組む考えはあるか。

2 現在は地域ごとに企業体に委託して除雪を行っている。熟練オペレーターと若手社員を同乗させて、技術の継承を行っている。また、除雪委託業者が集まり技術習得の研修を毎年行っている。都市部への除雪応援は、機械や作業員の余裕がないため派遣には至っていない。



産業建設委員会報告

7月17日

今後の委員会活動について協議した。

8月10日

1 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業について

執行部から各種事業の進捗状況について説明を受け、質疑を行った。

9月17日

1 付託案件の審査

2 千キロを想定した発電所の建設費はどの程度か。

3 ガス化発電を考えると、割引をメインに考えるより魚沼市の魅力を発信することに力を入れてはどうか。

答 魚沼産コシヒカリは全国的に知れ渡っている

問 事業の予算全額が国からの交付金か。

性調査)の業者が決まったのか。

答 公募でパシフィック

答 地方創生先行型は事業総額6,530万円で、そのうち167万4千円が市の一般財源からの支出となる。消費喚起型は事業総額9,770万円で、そのうち371万6千円が市の一般財源からの支出となる。2 木質バイオマス発電について

答 2千キロを想定した発電所の建設費はどの程度か。

答 ガス化発電を考えると、割引をメインに考えるより魚沼市の魅力を発信することに力を入れてはどうか。

問 国からの補助金はあるか。

答 F I T制度(固定価格買い取り制度)を利用した場合は補助金はない。利用しない場合は環境省、農林水産省の補助金がある。

問 F S調査(実現可能

1 付託案件の審査

2 ホワイトデータセンター建設地について



# 総務委員会報告

7月13日

1 定住自立圏構想につ

いて

**問** 中心市宣言する南魚沼市と当市で国からの財政措置に差があるか。

**答** 中心市7, 800万円、近隣市1, 500万円と差があるが、圏域内で使用する。

**問** 定住自立圏の協定は結ばなくてもよいか。

**答** 協定締結には議決が必要である。

2 魚野川水防警報等及び避難基準の見直しについて

**問** 破間川の見直しはな

**答** 今回は魚野川、その後支流管理者から基準が示され見直されると考える。

条例(仮称)の制定につ

いて

**問** 関係者の責務規定はあるが連携協力に対する規定がない。盛り込まないか。

**答** 保全のためには全体の協力が不可欠。育成も含め取り組みたい。

2 柏崎・刈羽原子力災害時の広域避難について

**議案第91号** 事故発生時を想定した広域避難では、長岡市から2万7, 000人の避難者を受け入れる計画を策定するとの報告を受け、質疑を行った。

**問** 屋内施設への受け入れは可能か。

**答** 現段階では可能だ。

1 付託案件の審査

9月15日

**議案第87号**

行政手続きにおける特定の個人を識別するための

番号の利用法に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

**問** マイナンバー制度には個人情報流出、犯罪、企業の負担、扱う行政側の体制などに不安要素がある。対応はどうか。

**答** 課題はあるが、市としては情報漏れなどのミスが起これない体制を進めていく。

**議案第91号** 財産(緊急告知ラジオ)の取得について

**問** 電波不感地帯の対応はどうか。

**答** 想定される地区は屋外アンテナで対応したい。

**問** ラジオでの避難指示は誰が出すか。

**答** 災害時には、小出庁舎の危機管理室が24時間体制で対応する。

**議案第86・第87・第90・第91号**

※原案可決すべきものと

決定。

2 文化会館管理業務民間委託について

進捗状況について質疑を行った。

**問** 市民主体の財団法人による指定管理だが、市は出資しないのか。

**答** 文化振興基金から出資したい。

3 意見書の発議について

災害ボランティア活動に係る経費の負担軽減制度に関する意見書の発議を総務委員会として提出することとした。

**問** 市の成長戦略の一端を担う重要な計画である。会議に参加する方の意見はどうか。

# 福祉文教委員会報告

7月14日

委員会の調査活動の重点項目等を選定し、今年度の行政視察先について委員間で協議した。

**問** アンケート結果では、トする団体をつくって機能を発揮していきたい。

**答** 事業をコーディネート

1 中学校の学区再編について

執行部から「地元からの要望を受け、学区再編検討委員会を設置して進めていく」との説明を受け、質疑を行った。

**問** 検討委員会では8月に湯沢学園を視察するよ

沼市食でつながる元気なまちづくり推進計画素案」の説明を受け、質疑を行った。

**問** 市の成長戦略の一端を担う重要な計画である。会議に参加する方の意見はどうか。

**答** 食に関する情報の一元化ができていない中で、多様な食団体の方から参加していただき話し合うことに賛成の意見が多かった。

**問** 事業を動かす人材育成が必要ではないか。

**答** 事業をコーディネート

1 付託案件の審査

**陳情第5号**

「学費と教育条件の公私間格差是正にむけ、私立高等学校への私学助成の増額・拡充を求める意見書」の採択に関する陳情

9月16日

現在策定している「魚

書」の採択に関する陳情

8月11日

1 魚沼市自然環境保全

行政手続きにおける特定の個人を識別するための

※採択すべきものと決定。  
議案第88号

※原案可決すべきものと決定。  
決定。

2 入広瀬幼稚園について  
保護者から、来年度はすもんこども園に転園したいとの意向があり、新入園児見込みも少ないため、来年度から休園とし、園舎を活用して放課後児童クラブ及び地域型保育(未満児保育)の実施を予定しているとの説明を受けた。

# 地域医療対策 特別委員会報告

8月6日

1 地域医療再編等の経過について

6月1日に魚沼基幹病院、市立小出病院が開院した。その後の「魚沼基幹病院、市立小出病院の患者の動向」「市立小出病院の人員配置、組織図」「市立小出病院の内科以外の診療科の状況」「シャトルバスの運行と乗車実

計画に比べて少ない。要因は何か。  
答 開院当初はスタッフや入院患者の転院等の関係があり、予約調整、入院調整を行った。7月には予定人数に近づいている。  
問 市立病院の診療科ごとの状況はどうか。  
答 診療科の目標値との比較は、開院から間もないので分析できていない。感触として内科、整形外科には多くの患者さんが来ている。  
問 基幹病院が地域医療指定病院の認定を受ける基準の紹介率、逆紹介率とは何か。  
答 紹介率とは小出病院など周辺病院や医院から基幹病院に患者紹介する率で、その反対が逆紹介率。魚沼基幹病院では紹介率60%以上、逆紹介率30%を目標としている。  
問 基幹病院と長岡など圏域外の病院との患者の動向、救急の搬送状況はどうか。  
答 地域完結が目標であるが期の途中で集計した数字は出ていない。  
問 堀之内病院の療養病床を介護老人保健施設にする話は怎么样了か。  
答 管理運営を含め魚沼市医療公社で検討するよう市長から指示があり、現在検討中だ。  
問 療養病床の患者は介護老人保健施設で対応できるのか。  
答 療養病床は医療、介護老人保健施設は介護保険の対応となる。堀之内病院の入院患者の6、7割は介護老人保健施設で対応できそうだ。  
問 堀之内病院をミニ特養やサービス付き高齢者向け住宅に改築利用できないか。  
答 耐震補強等の問題もあり、簡単ではない。

7月23日  
委員会の運営について、魚沼市議会基本条例に基づく議会改革の取り組みの検証、及び今後の課題について調査を行った。  
各委員から、  
●委員会の映像配信について  
●来年度の参議院選挙より、18歳から投票が行われることに関して  
●議会基本条例第19条にある議会図書室の充実について  
●公務活動費の運用指針が策定されたが、公務活動費の金額等も含めた検討  
●公聴会、参考人制度の活用を行うための内規の整備などの課題が

# 議会改革特別委員会

7月23日

あげられた。  
今後の調査については、正副委員長と事務局において、協議した中で検討していくこととした。

8月18日

子ども議会・傍聴について  
平成25年度に全国で163市が実施しており、県内では新潟市・三条市が実施していることなど  
事務局から説明を受け、当市も子ども議会を実施する方向で教育委員会や関係機関と協議することとし、引き続き調査をしていくこととした。  
公聴会・参考人制度について  
当市では事例が少ない



# 庁舎再編整備 特別委員会報告

が、基本条例でも活用にも努めるものと明記されているので、要綱を策定して実施するよう引き続き調査をしていくこととした。議会費予算の確保について類似団体や議員定数が見があり、引き続き調査をしていくこととした。

7月14日

魚沼市庁舎再編基本構想より新庁舎建設候補地としてアルプス電気株式会社小出工場、北部公園周辺、井口小学校とその周辺を選定したとの報告を受けた。また、基本計画を8月下旬に策定すること、9月上旬から市民説明会に入ることを確認した。

**問** 市民からの意見を集約するところはあるか。  
**答** 市民説明会での意見を参考にしながら、基本

計画(案)を策定する予定。

**問** 敷地面積は必ず2万㎡でなければダメなのか。

**答** 近隣で求められれば良いと思う  
**問** 合併特例債を適用する最終年度の平成32年3月までに工事を終わらせたいということか。

**答** 平成31年の12月頃までには終わらせたい。若干の前倒しはできるが、これ以上遅らせると間に合わない。

7月17日

委員会として、調査箇所の追加として、市提案の3カ所に加え、福祉センター、広神庁舎周辺の5カ所を執行部に要請することとした。

7月28日

市民の意見を聞く会を開催することで意見が一致した。

8月21日

魚沼市庁舎再編基本計画(素案)の説明を受けた。  
**問** 建設初期の費用はかかるが、地下駐車場など工夫をすることで敷地面積は流動的にできると思

**答** 検討課題とさせていただけ。また、環境面も配慮したい。  
**問** 4階建てとする理由は何か。

**答** コスト面と敷地面積の関係である。

**問** 公共交通を利用してまちの中に人が来る仕組みの庁舎なのか。

**答** 公共交通は庁舎ができることで、当然見直しをする必要がある。  
**問** PFI方式を行わないことだが、どのように検討したのか

**答** PPP(公民連携)財団に委託し、アンケート。業者や銀行等々の聞き取りなどの調査をした。

9月11日

8月30日に開催した市民の意見を聞く会報告、アンケート集計の報告を行った。議長より市長に提出することとした。

9月16日

同基本計画(案)について、財政負担を考えるとPFI方式のほうがよいのではないか。  
**答** 事業所などの積極的な反応がなかったこと、

実績がないこと、PFI方式を使わなくても市内事業者が参入できる形を作った方が、より良くできることもあり直接建設方式にした。

**問** 既存庁舎と新庁舎建設の費用比較について、建物にかかる生涯費用は分かるが、ソフト面での費用対効果は一本化する。ことでの試算が出せないか。  
**答** 計算は難しいものがあるが、年間ではかなりの額になると思う。例えば公用車の台数も結構な数を減らすことができる。現時点での委員の考えを次回の委員会で発言することとした。

※PFI方式

公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。

## 8月30日に 市民の意見を聞く会を開催しました

市民の意見を聞く会でいただいたご意見は議長を通じて市長に全て提出しました。  
議会としては、いただいたご意見を参考に委員会で更に調査します。



# 平成26年度 会計決算審査特別委員会報告

(主な質疑)

## 監査委員への質疑

事業の執行率について

**問** 事業執行率84・8%は妥当か。

**答** 複数年に渡る事業もあるため数年平均でみるべきであり、他市との比較でも同程度で妥当と判断する。

**問** 予算に対する不用額の割合は妥当か。

**答** 縮減に努める必要があると考える。

## 総括質疑

**問** 監査委員の意見について、今後の事業執行について「長期的展望に立つ効率的・効果的な事業執行を」とあるが、市長はどう捉えたか。財政健全化のうえ地域産業の強化などが必要ではないか。

**答** 将来の健全な魚沼市

の建設のため、力を注ぐべき分野を見極め選択と集中による事業を実施しなければならぬと考えている。

**問** 地方交付税が減額される中、当市の方向は緊縮財政、財政調整基金積み上げか。

**答** 集中と選択の中でメリハリのある予算執行をしたい。財政調整基金は今後資金不足により取り崩して充当する場面が出てくると想定している。

**問** 人事評価について

**問** 国では人事評価を相対評価として、評価結果を給与に反映するよう指導しているが、当市はどうか。

**答** 今後反映に向けて検討

**問** 前年度に比較し大きく減額になった要因は。

**答** フレッツ光の開始でインターネットサービス利用が減少したうえ、ケーブルテレビ回線利用が減少したためである。

**問** 予算審査特別委員会で対象児童数5,300人と答弁があったが、決算資料では4,288人とある。約1,000人の差があるが、この要因は。

**答** 予算の段階における過大見積が主な原因である。

**問** 所得制限などで支給対象外とされた方は何人か。

**答** 所得制限では68人、臨時福祉給付金の対象となったため支給されなかった方が558人であった。

**問** 民間からの人材登用の成果としての政策は何か。

**答** 期間が3カ月と短く政策作成までには至っていないが、多方面において助言を得ている。

**問** 公共交通の利用者が減少している。利用者ニーズをどのように把握しているか。

**答** アンケート調査により把握に努めている。

**問** 現在の公共交通は使い勝手が悪いと聞く。コミュニティバスを検討してはどうか。

**答** 今後研究する。

**問** 高額な負担金が計上されているが、公共交通協議会の経費か。

**答** 取り組んでいるコミ協もある。

**問** 活動助成金で市道の

**問** 小出郷文化会館について稼働率の低下は営業力不足が原因ではないか。

**答** 課長が館長兼務の体制だったので営業力に欠ける面もあった。

**問** 民生委員について

**問** 民生委員不在の地区がある。増員して2名体制にできないか。

**答** 定員については国の基準があり、できない。

**問** 林道整備について

**問** 市内全体の林道整備は計画の何割が完了しているのか。

**答** 業務委託により中間検証を行った費用が増額となった。

**問** 市外業者への委託が多い。専門職の採用を検討しているか。

**答** 自治体連携でコスト削減を図りたい。

**問** 自治体連携でコスト削減を図りたい。

**問** 非常勤特別職として活動していただいているが、市からの情報や取り組みについて温度差がある。活動に違いがあるか。

**答** 年に1回合同会議等で情報を共有している。

**問** コミュニティ協議会について

**問** 地域課題の解決に向けた活動に取り組んでいるコミ協はあるか。

**答** 取り組んでいるコミ協もある。

**問** 活動助成金で市道の

**問** 小出郷文化会館について稼働率の低下は営業力不足が原因ではないか。

**答** 課長が館長兼務の体制だったので営業力に欠ける面もあった。

**問** 民生委員について

**問** 民生委員不在の地区がある。増員して2名体制にできないか。

**答** 定員については国の基準があり、できない。

**問** 林道整備について

**問** 市内全体の林道整備は計画の何割が完了しているのか。

**答** 整備状況は201・2kmのうち194・2kmで96・5%と、かなり高率である。

**問** 山林全体の市有地の

**問** 山林全体の市有地の

**問** 山林全体の市有地の

**問** 山林全体の市有地の

**問** 山林全体の市有地の

**問** 山林全体の市有地の

**問** 山林全体の市有地の

**問** 山林全体の市有地の

**問** 山林全体の市有地の

**問** 山林全体の市有地の

割合はどのくらいか。

**答** 18, 483 haあり、全体の23%である。

**問** 森林整備計画の進捗状況はどうなっているのか。

**答** 利用者からの意見、要望が上がっているのか。6人であり、人数の制限は設けていない。特に意見要望等は聞いていない。



大平委員長

**問** 観光誘客宣伝事業について

**答** 前年比1・4倍の決算額となったが、どの分野を強化したのか。また、その成果はどうか。

**問** 観光アドバイザー起用で旅行会社との商談、石川雲蝶生誕200周年事業で関連観光施設への入込客数に成果があった。

**答** 観光アドバイザー起用で旅行会社との商談、石川雲蝶生誕200周年事業で関連観光施設への入込客数に成果があった。

**問** 総合計画に示している計画に対して43・7%の実施状況である。遅れている状況だが、原因は

**答** 総合計画に示している計画に対して43・7%の実施状況である。遅れている状況だが、原因は

**問** 平成23年度の豪雨災害により平成24年度に森林整備に着手できなかったことがある。

**答** 平成23年度の豪雨災害により平成24年度に森林整備に着手できなかったことがある。

**問** 青年就農支援事業について

**答** 何人の応募があったのか。また、事業に対して

温泉施設、観光施設について

**問** 直営施設の収支状況をどのように捉えているか。

**答** 経費に比べ売上が少ない施設があり、公共施設管理計画による指定管理者制度への移行や用途変更による活用を検討することも必要である。

**問** 四日町地区、袖八川内水対策について、その後どうなったのか。

**答** 測量調査に基づき、事業化に向け引き続き検討している。

**問** 消防団員が慢性的に欠員状態にある。その対策と成果はどうか。

**答** 諸策を講じているが解消に至っていない。今後とも処遇を含め対策を検討する。

**問** 指定避難所の装備品、備蓄品の配置は十分か。

**答** 各避難所には装備品、備蓄品は配置していないが、食糧備蓄は湯の里ふれあいセンターに主食10,000食、副食5,700食を目標に、また、寝具、被服、燃料などは、民間調達も考慮し、市内5カ所に分散して保管している。

**問** 食糧以外の備蓄状況はどうなっているのか。

**答** 食糧以外の備蓄状況はどうなっているのか。また、食糧、他の資材の配備はどういう形で保管されているのか。

**問** 毛布3,300枚、上着約1,000着、カセットボンベ約2,700本などを5カ所に分散配置している。

**問** 放射線量測定について

**問** 過年度分を含め東京電力と協議している。

**問** 山林などでの測定は行っていないのか。

**答** 以前行った市内全域検査結果及び先般の航空モニタリングの土壤補足調査結果でも基準値以内であり、現在行ってない。

**問** 生涯学習事業について

**答** 生涯学習の一環として各種サークル活動の支援は進んだか。

**問** 新たに5つのサークルが誕生した。地域コミ協との連携も引き続き進めている。

**答** 新たに5つのサークルが誕生した。地域コミ協との連携も引き続き進めている。

**問** スキーリフトシーズン券購入補助について

**問** 市民スポーツ普及事業の中で支出しているが、市民スポーツ普及が目的ならば小中学生のほかに高齢者への補助も行い、生涯スポーツの普及も図ったかどうか。

**答** 市民スポーツ普及が目的ならば小中学生のほかに高齢者への補助も行い、生涯スポーツの普及も図ったかどうか。

**問** 市民スポーツ普及事業の中で支出しているが、市民スポーツ普及が目的ならば小中学生のほかに高齢者への補助も行い、生涯スポーツの普及も図ったかどうか。

**答** 市民スポーツ普及が目的ならば小中学生のほかに高齢者への補助も行い、生涯スポーツの普及も図ったかどうか。

**問** この事業は、青少年の冬季スポーツ振興による健全育成を目的としている。なお、高齢者のリフト券購入補助はスキー場で実施しているようだ。

**問** 基金制度を中学生の進路指導において積極的に紹介すべきではないか。

**答** 教育委員会としては健康課と相談したい。

**特別・企業会計**

**問** 介護保険について

**問** 介護保険の保険料給付費で、全体の限度額と実際の給付割合はどうか。

**答** 限度額の53%程度となっている。国の平均とも近い数字だ。

**問** 被保険者の介護度の変化はどうか。

**答** 高齢化の進行と同様に介護度が進んでいる。

**問** 介護保険の保険料給付費で、全体の限度額と実際の給付割合はどうか。

**答** 限度額の53%程度となっている。国の平均とも近い数字だ。

**問** 被保険者の介護度の変化はどうか。

**答** 高齢化の進行と同様に介護度が進んでいる。



# 市民の声

## 忘れた頃に

### やって来るもの

堀之内 油崎利廣さん

子どもの頃よく耳にした言葉に『地震・雷・火事・おやじ』がある。つい先般、大雨による大水害が関東・東北地方に発生し甚大な被害をもたらした。自然災害の恐ろしさを改めて認識させられた出来事だった。

魚沼市では、2011年7月28日に水害が発生。当時、情報がほとんど伝わってこずに不安の中、早朝には床上浸水となったことを思い出す。刻々と変化する状況に対し、いかに正確な情報を、いかに早く伝達し、対応するかが一番重要ではないかと強く感じている。自然災害についての備

えはこれで良いというこ

とはない。が…しかし、せめて情報の伝達手段のひとつである防災無線が聞き取れるようになればと思う。今や、想定外の災害がいつ発生してもおかしくない時代となつてきている中、できることなら怖いのは『おやじ』だけにしてもらいたいものだ。

## 情報発信の

### 仕組みを考える

日渡新田 井口 勉さん

十日町市地域で「大地の芸術祭」が開催され、大勢のお客様で賑わい、私も何度か足を運んで楽しませてもらいました。我が魚沼市においてもいろいろな団体が活発に活動をし、多くのイベン

トが企画されていますが、企画の内容や日程が重なりたりして、良い結果を残している企画は多くないと感じています。情報を集約して発信すれば良いといわれますが、それだけではなくもっと積極的に情報を集め、それを調整する人なり組織が必要ではないかと思えます。「大地の芸術祭」は作品そのものへの感動と、そんな情報発信の仕組みがうまく出来上がっている企画だと思えます。魚沼市においても、情報を集め、調整し、発信できる仕組みを構築することにもう少しお金と知恵を使う必要があると考えます。



## 本会議の

### 映像配信を

#### しています

本会議の映像をインターネットで配信しています。魚沼市議会ホームページにアクセスいただき、ぜひご覧ください。

また、会議録も議事事務局、図書館(室)、ホームページで閲覧できます。

## 議会を傍聴してみませんか



## 「市民の声」の 原稿を募集します

- 字数3500字程度
- タイトル
- 住所・氏名

(匿名での掲載はできません。)

● 顔写真を同封のうえ、お寄せください。  
(顔写真の掲載を希望されない場合は不要です。)

送り先

魚沼市議会事務局  
(魚沼市今泉 1488番地1)

市議会議場は広神庁舎3階にあります。傍聴の手続きは、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽においでください。

学校・各種団体の場合は事前にご連絡ください。

定例会は年4回(2月、6月、9月、12月)開かれます。

このほかに、必要に応じて臨時会が開かれます。

日程は、市報お知らせ版、ホームページでお知らせしています。

## あ と が き

戦後70年、首相談話と市報うおぬまの戦争体験談の特集記事を見て、過去を学ぶことは大切だと感じた。二度と戦争はしてはならない。安保法案・原発再稼働と難問が続く。過去を振り返り、さらに、この先を見据えて判断したい。

魚沼市に新庁舎が必要か否か、市当局の説明会、市議会基本条例に基づく議会主催の「市民の声を聞く会」など、白熱した論議がなされている。

「人口減少が加速し、市税を含めた交付税の削減が避けて通れない中、子孫に負債を残すな」「働く場の確保など、もっと優先順位があるはずだ」

「庁舎の一本化で、まちづくりの拠点、防災の拠点などを」「合併特例債の適用で、借入額の70%が国から交付税で措置、チャンスは今しかない」など数多くの議論が、いろんな場面で交わされている。

議会は、徹底した調査で情報を提供し、魚沼市の取るべき方向について、しっかりと提案をしていきたい。  
(佐藤敏雄)